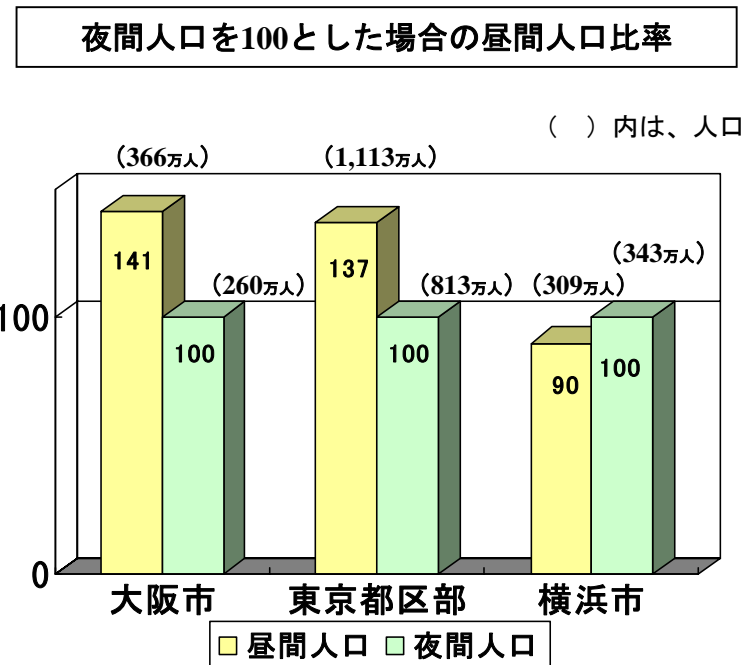
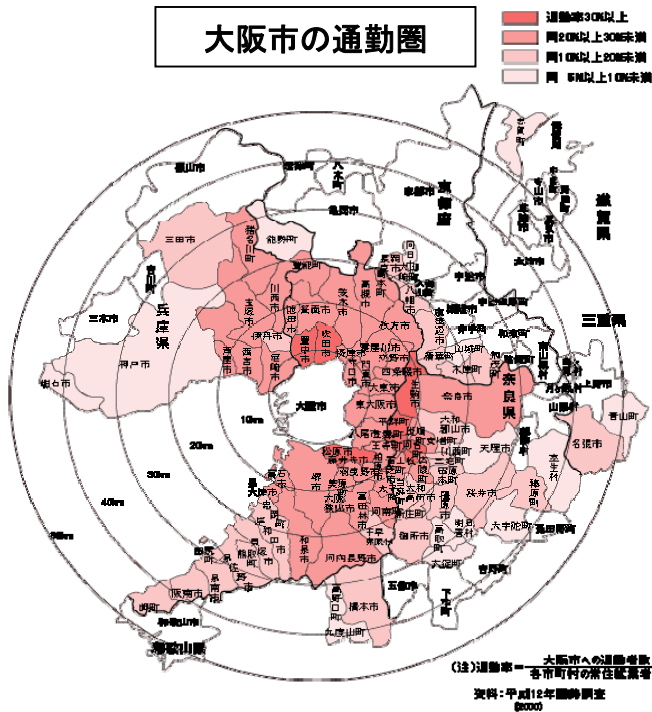


1. 大阪市の特性

～母都市としての役割を果たす大阪市～

- 大阪市は、高度な都市機能の集積により、広範な通勤圏を持ち、大都市圏の母都市として重要な役割を果たしています。
- 大阪市では、昼間流入人口が膨大であり、昼間人口は夜間人口の1.4倍にも達しています。



資料：平成12年度国勢調査

～充実した大阪市の都市インフラ～

地下鉄

営業キロ数 118.0km
乗車人員 228万人/日



公営地下鉄 営業キロ数 全国第1位

上水道

政令市初 高度浄水100%



(豊野浄水場)

安い上下水道料金
3,234円/月・20㎡

下水道

公共下水道整備率 85.9% 政令市第1位
整備目標 60mm/時間(10年に1回の大雨)

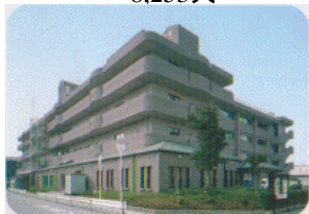


(なにわ大放水路)

政令市唯一 普及率100%

特別養護老人ホーム定員

8,253人



政令市第1位

公立保育所 134箇所



政令市第1位

市民病院 4病院 1,788床



(総合医療センター)

政令市唯一 1,000床超病院

ごみ処理 可燃性ゴミ焼却率100%



(平野工場)

政令市第1位

公会堂・市民会館 54箇所



(大阪市中央公会堂)

政令市第1位

図書館 24箇所



(大阪市立中央図書館)

政令市第1位

体育館 28箇所



(大阪市中央体育館)

政令市第1位

公園比率 3.8%

(公園が市域に占める割合)



(中之島公園)

政令市第3位

中央卸売市場

年間取扱高 3,773億円



(中央卸売市場・本場)

築地につぐ全国第2位

銀行店舗数 384箇所



政令市第1位



(難波再開発)

都市リニューアル

20.6%

(区画整理および市街地再開発が市域に占める割合)

政令市第1位

上記のように、都市インフラを充実させてきた結果、例えば「**住みよさランキング**」「**民力度ランキング**」(東洋経済「都市データパック」2006)においては、**政令市で第2位**(第1位:名古屋市)になるなど高い評価を受けています。

～大阪市の都市再生～

➤ 都市再生プログラムの概要

これまで大阪に蓄積されてきた多様な産業や都市インフラというポテンシャルを最大限活用するとともに、新たな都市魅力を創造し、大阪を、活発な経済活動が行われ、幅広い雇用が創出される都市へと再生していくことが課題となっています。

このため、「大阪市都市再生本部」を設置し、本市の都市再生戦略、企業誘致をはじめとするシティプロモーション戦略の策定を行うなど、大阪再生に向けた取り組みの充実・強化を図っていきます。

知的ビジネス創造機能の強化

～知的創造活動の活性化と成果の活用による
新ビジネスの創造～

- ロボットテクノロジー
- 健康・予防医療
- IT・ユビキタスネットワーク技術
- 大学研究機関の立地促進と機能強化
- 知的財産活用の仕組みづくりと事業化環境の整備



にぎわい・文化集客機能の向上

～まちの集客力の向上と交流活動による
都市の活性化～

- 御堂筋のにぎわい創出
- 水の都大阪の再生
- 芸術・文化による魅力の創造
- 集客拠点のネットワーク化
- 都心居住の促進



魅力あふれるまちづくりの推進

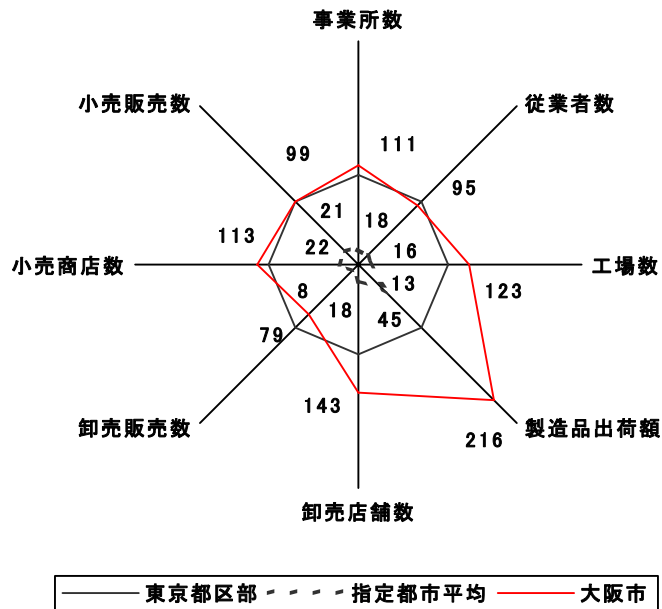
～都市開発の促進による
都市魅力の向上～

- 関西の再生をリードする中枢拠点<大阪駅北地区>
- 水辺と緑豊かな国際都市大阪のシンボルアイランド<中之島西部地区>
- 臨海部の特性を活かした研究開発拠点 <咲洲コスモスクエア地区> など



～豊かな税源を持つ大阪市～

- 大阪市は古くから「ひと・もの・情報」の集積により発展してきたまちであり、企業の投資効率が高く、経済活動の密度は東京都区部に匹敵しています。今後も極めて高い投資効果を期待できます。



(注)市域面積当りの各指標について、東京都区部を100としたときの指数である。

資料：事業所・企業統計(平成13年(2001))、工業統計(平成15年(2003))、商業統計(平成14年2002)による。

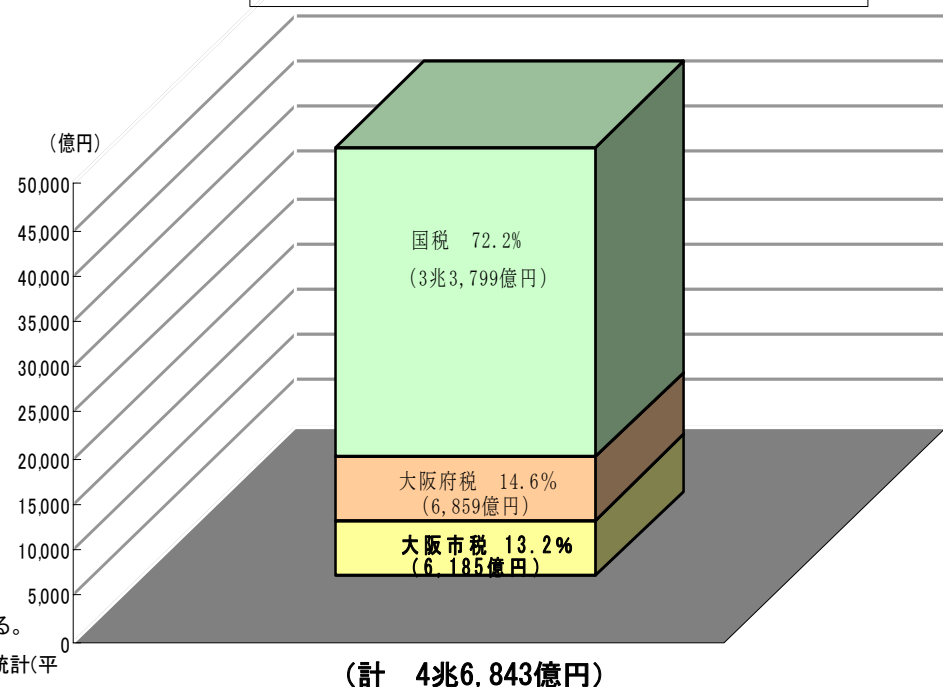
トンプソン指数＝4.26 (政令市第1位。2位：3.15、3位：2.33)

他の政令市と比較して高い水準となっています。

※トンプソン指数：人口比率に対する商品販売額の比率の割合であり、商業集積を表す指標

- 市内で納められる税は、平成16年度で約4.7兆円と非常に多額で、大都市の経済活動を反映して、豊かな税源を有しています。

大阪市内域内税収の配分状況(平成16年度決算)



地方税財政改革に伴い、国から地方への税源移譲が進められていますが、本市としては画一的な税制度により配分が十分でない法人所得課税や、消費流通課税の拡充・強化を図るとともに、大都市特例税制の確立に向けて積極的に取り組んでいます。

2. 予算・決算の状況

～平成18年度 一般会計予算の概要～

「やさしく 力強い 新生・大阪市」をめざして

「市政改革マニフェスト」のもと、職員数の削減や給与制度の見直し等による総人件費の抑制など徹底した行財政改革はもとより、公平性と公正性の確保をはかりつつ、真に必要なものを厳しく精査し、施策の選択と集中をはかることとしています。

➤ 歳入

- ・ 市税収入の増（3年連続）
- ・ 事業費の抑制による市債の圧縮

➤ 歳出

- ・ 事業費の抑制
- ・ 人件費の抑制

＜歳入＞

（単位：億円）

	18年度予算①	17年度予算①	①-②
市税	6,194	6,149	45
国・府支出金	2,902	3,044	△ 142
市債	1,545	1,981	△ 435
地方交付税	550	620	△ 70
譲与税・交付金	880	789	90
地方特例交付金	192	206	△ 14
その他	4,268	4,495	△ 228
歳入合計	16,531	17,285	△ 753

＜歳出＞

（単位：億円）

	18年度予算①	17年度予算①	①-②
人件費	2,685	2,914	△ 229
扶助費	3,839	3,726	112
公債費	2,026	1,985	41
事業費	3,838	4,308	△ 470
その他	4,143	4,352	△ 209
歳出合計	16,531	17,285	△ 753

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

～平成17年度普通会計決算の状況（歳入）～

➤ 自立した財政構造

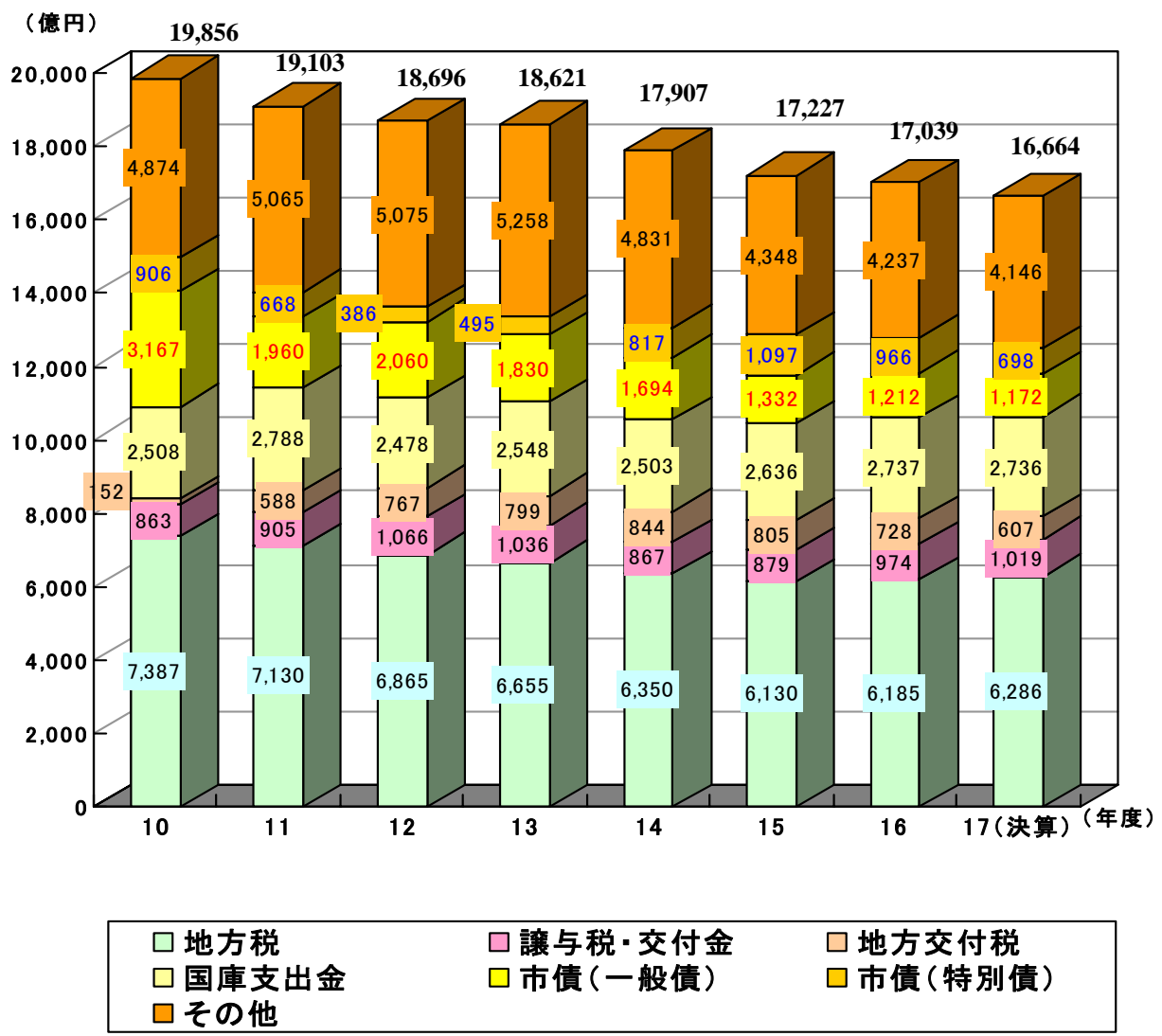
自主財源のうち地方税については、他団体と同様に減少傾向にあるものの、地方交付税の歳入に占める割合は3.6%と指定都市平均7.2%に比べて低く、自立した財政構造であるといえます。

➤ 市債の抑制

市債については、将来の財政負担を軽減するため、投資的経費を圧縮し一般債の抑制に努めました。また、財政健全化債の圧縮に努めたこと等により特別債も減となったことから、市債全体で3年連続のマイナス、前年度比較で△14.1%となりました。

なお、ピークである平成10年度と比較すると2,203億円減（△54.1%）となりました。

市債残高については、全会計ベースでは戦後初めて減少しました。〔△174億円（⑩5兆5,196億円→⑰5兆5,022億円）〕



※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

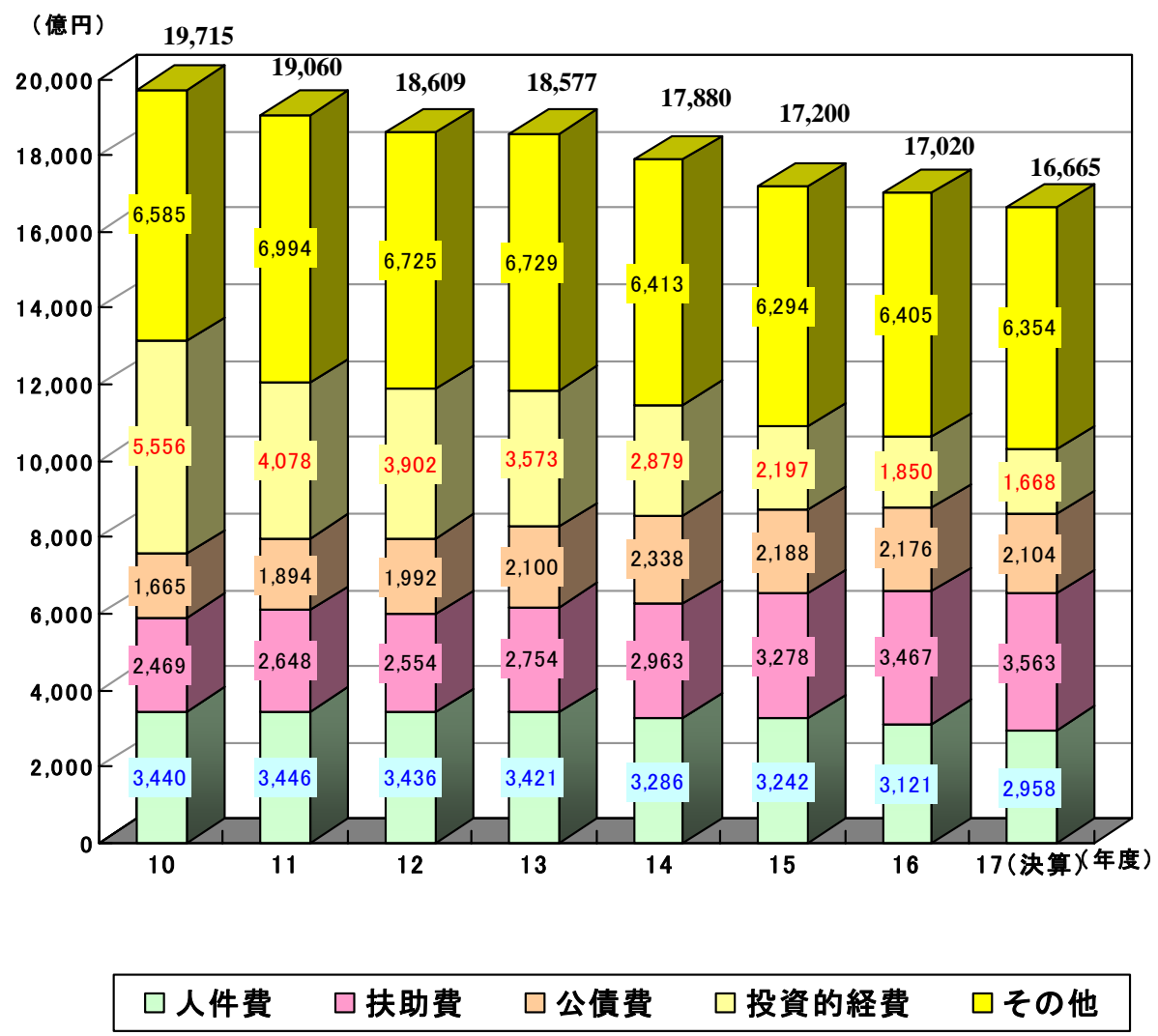
～平成17年度普通会計決算の状況（歳出）～

➤ 投資的経費の抑制

将来の財政負担に配慮して、事業費を抑制した結果、投資的経費（1,668億円）は、7年連続のマイナスとなっています。
これは、31年前の昭和49年度決算（1,745億円）並みの水準です。

➤ 人件費の抑制

人件費については、給与制度の見直しを行ったほか、職員数を前年度比較で約300人削減したことなどにより、前年度比163億円の減としています。



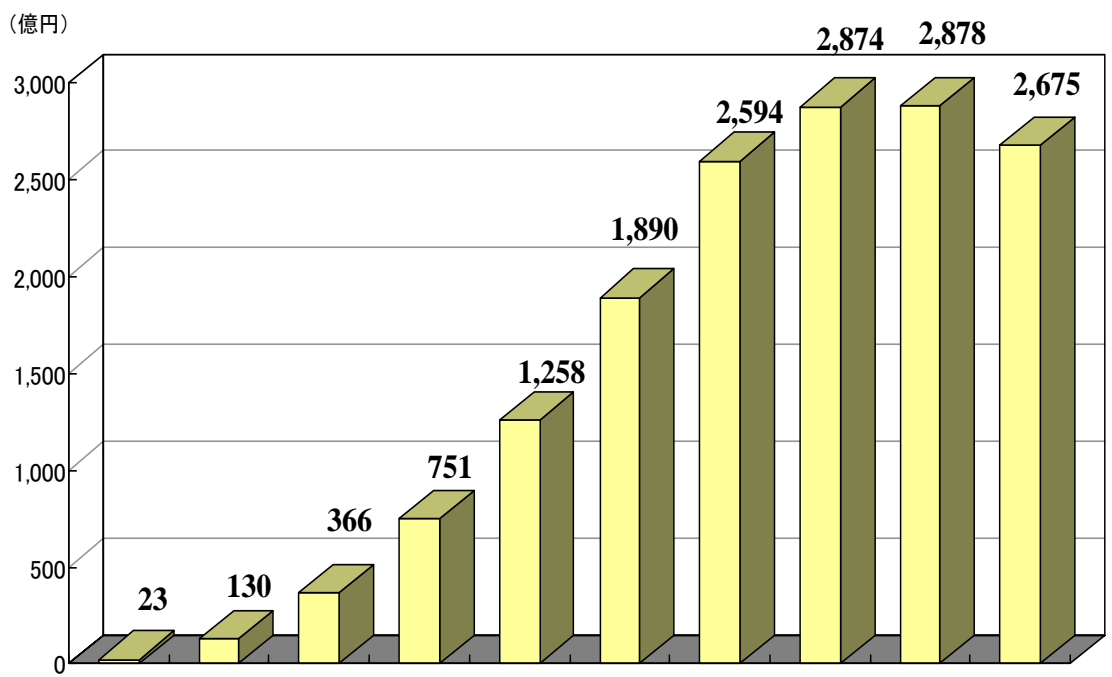
※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

3.基金の状況

～公債償還基金（普通会計）～

公債償還基金残高の推移

- 本市では、満期時の一括償還に備え、平成7年度から総務省のルールどおり確実に積立を行っています。
- また、この積立金からの借入れも一切行っていません。
- 積立金については、安全な債券の購入などにより、計画的な運用を行っています。



年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17(決算)
積立額	20	107	236	385	507	632	772	729	726	685
取崩額	-	-	-	-	-	-	68	449	722	888
残高	23	130	366	751	1,258	1,890	2,594	2,874	2,878	2,675

～基金の運用状況～

基金の現状

- 本市では、31の特定目的基金を設置し、運用を行っています。
- 運用にあたっては、安全な債券の購入などにより、計画的な運用を行っています。

運用状況

- 短期資金（運用期間1年未満の資金）

➡ **主に預金運用**（大口定期・譲渡性預金・外貨）

資金の分散化も考慮に入れ、比較見積りにより預託先金融機関を決定しています。

- 中長期資金（運用期間1年以上の資金）

➡ **主に債券運用**（国債・政保債・地方債等）

債券運用についての歴史は古く、昭和40年代から金融債による運用、昭和50年度から国債での運用も行ってきました。

ペイオフ対策

- 債券での運用に比重を置いて行っています。なお、購入にあたっては、国債、地方債、政府保証債といった元本の償還及び利息の支払が確実な債券を中心に、償還年限を勘案し、計画的な運用に努めています。
- 預託については、ペイオフ対策として設置した本市の公金管理に関する調整機関である「大阪市公金管理調整会議」において金融機関の経営状況の精査を行い、安全な金融機関を選択したうえで預託を行っています。

今後とも基金の目的に応じて短期運用、中長期運用を組み合わせながら、資金運用の確実性・流動性及び効率性の確保を図っていきます。

